

平成24年度 事務事業評価シート（平成23年度実績分）

事務事業名	子育て支援拠点事業		部課コード	1208	予算事業科目	010302011031	事	単	区分	継続	
所管部署	担当部局	健康福祉部	部長名(2次評価者)	舩田 郁男		個別事務	全部	010302011031	-		
	担当部署	子育て支援課	所属長名(1次評価者)	森 誠也			-				
	電話番号	088-823-1212	E-mail	kc-120801@city.kochi.lg.jp			-				

1 事業の位置付け

予算科目(平成24年度)	高知市総合計画・実施計画施策体系での位置付け									
会計	01 一般会計	大綱	03 育みの環	政策基本方針	子育てを取り巻く状況は、家庭や地域における人と人のつながりの希薄化、生活習慣の多様化などの影響により、必ずしも良好とはいえなくなっています。子どもを安心して生み育てることができ、子どもたちが健やかで心豊かに成長できる子育て環境の整備をめざして、子育ての負担を軽減するための各種支援の充実を図るとともに、地域全体で子育てを支え、子どもを大切に育てるまちづくりに取り組みます。					
款	03 民生費	政策	01 子どもを生み育てやすい環境づくり							
項	02 児童福祉費	施策	02 子どもを大切に育てるまちづくり							
目	01 児童福祉費総務費	区分	01 家庭・地域との連携・協働							

2 事業の根拠・性格

法律・政令・省令	児童福祉法第6条の3第6項	法定受託事務
県条例・規則・要綱等		
市条例・規則・要綱等	高知市地域子育て支援拠点事業実施要綱	
その他(計画、覚書等)		

3 事業の目的・内容等

対象	誰(何)を対象に	子育て家庭の親と子ども(主に0~3歳の乳幼児を持つ親とその子ども)	
意図	どのような状態にしていくのか	子育て親子の孤立化を防止し、子育てへの負担感の軽減と不安感の緩和を図るとともに、地域の子育て支援機能の充実を図ることにより、親の子育て力を高め、子どもの健やかな成長を促進する。	
手段	事業実施体制等	事業は、社会福祉法人に委託して実施 (市内3ヶ所に「地域子育て支援センター」を設置し、下記の事業活動を行う)	事業開始年度 平成10年度
			事業終了年度 -
活動内容	どのような事業活動を行うのか	<ul style="list-style-type: none"> ●子育て親子の交流の場の提供と交流の促進 (子育て親子が気軽にかつ自由に利用できる交流の場の設置や子育て親子間の交流を深める取組み等の実施) ●子育て等に関する相談、援助の実施(子育てに不安や悩みなどを持っている子育て親子に対する相談、援助の実施) ●地域の子育て関連情報の提供(子育て親子が必要とする身近な地域の子育てに関する情報の提供) ●子育て及び子育て支援に関する講習等の実施(子育て、離乳食、虫歯予防、健康、乳幼児の発達、絵本読み聞かせ等) 	
成果指標	事業目的の成果を測る指標		指標設定の考え方
	A	利用者数(親子延べ数)	事業の利用状況及び市民ニーズについて把握する
	B	子育てに関する相談・援助件数	子育て親子に対する相談・支援の広がりや浸透具合について把握する
	C		

4 事業の実績等

			21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(計画)	備考欄	
成果指標	A	利用者数(親子延べ数)	目標 40,000	40,000	55,000	55,000		
			実績 35,725	40,350	53,684			
	B	子育てに関する相談・援助件数	目標 300	300	500	500		
			実績 283	339	423			
	C		目標					
			実績					
投入コスト	① 事業費	決算額(千円)	15,090	15,090	22,937	22,959	※24年度は当初予算額	
		財源内訳	国費(千円)	4,911	7,545	11,100		11,479
			県費(千円)					
			市債(千円)					
			その他(千円)					
			一般財源(千円)	10,179	7,545	11,837		11,480
	翌年度への繰越額(千円)							
	② 概算人件費等	人件費等(千円)	3,626	3,672	4,248	4,440		
		正規職員(千円)	3,626	3,672	4,248	4,440		
		その他(千円)						
		人役数(人)	0.49	0.51	0.59	0.60		
		正規職員(人)	0.49	0.51	0.59	0.60		
		その他(人)						
	総コスト=①+②(千円)		18,716	18,762	27,185	27,399		
市民1人当たりコスト(円)		55	55	80		総コスト/年度末人口		
年度末住民基本台帳人数(人)		339,714	339,130	337,875				

5 成果指標で表せない事業成果・市民満足度・その他課題点等

- 利用者への現場での聞き取り等では、「気になることや心配なことがあっても、その都度相談ができて心強い」、「親も子ども友達ができた」、「安全な環境で安心して遊べる」などの意見があり、利用者の満足度は高い。
- 気兼ねなく親子で集まって交流や相談ができることで、児童虐待の予防効果も期待されている。
- 地域子育て支援センターが偏在しているため、近くにすぐ行ける場所がない子育て親子が存在する（車がないと、なかなか行けないなど）。
- 地域子育て支援センターの利用になかなか繋がってこない親子に、どのようにして働きかけをし、支援をしていくかが大きな課題。

6 1次評価（所属長評価）

評価日（平成 24 年 9 月 3 日）

評価項目		評価基準	1次	平均 点数	評価内容の説明
事業実施の必要性	① [施策体系等での位置付け] 事業の実施が市の総合計画・実施計画・市長マニフェスト等の目標達成に結びつくか、又は、事業の根拠等に結びつくか	A (5) 結びつく B (3) 一部結びつく C (1) あまり結びつかない D (0) 結びつかない	A	5.0	本事業は、子育て親子の孤立化を防止し、子育てへの負担感の軽減と不安感の緩和を図るとともに、地域の子育て支援機能の充実を図ることにより、親の子育て力を高め、子どもの健やかな成長を促進することを目的としており、本市総合計画に掲げる「子どもを生き育てやすい環境づくり」の趣旨に合致している。 本市では、核家族化や地域のつながりの希薄化などにより、家族や地域の中で子育ての知恵や経験を共有することが難しく、子育てに周囲の支援が得られにくい状況があることから、本事業の実施に対する要望は高くなっている。
	② [市民ニーズの傾向] 事業の実施に対する市民のニーズ（需要量）の傾向はどうか	A (5) 非常に多い、急増している B (3) 横ばいである C (1) 少ない、減少している D (0) ほとんどない	A		
事業内容の有効性	③ [成果の達成状況] 事業の成果指標の達成状況は順調か	A (5) 十分に達成している B (3) 概ね達成している C (1) あまり順調ではない D (0) 十分な成果を望めない	B	3.0	利用者数及び子育てに関する相談・援助件数は順調に伸びており、成果指標の目標は概ね達成できている。 目標達成のために概ね有効な事業内容になっていると考える。
	④ [事業の手法・活動内容] 事業成果の向上のための手法・活動内容の妥当性	A (5) 妥当である B (3) 概ね妥当である C (1) 検討の余地がある D (0) 見直しが必要である	B		
事業実施の効率性	⑤ [アウトソーシングの可能性] 事業の実施にかかる民間活力利用の可能性	A (5) 実施済・できない B (3) 行政主体が望ましい C (1) 検討の余地はある D (0) 十分可能である	A	4.0	本事業は、社会福祉法人（高知県福祉事業財団、土佐鴨田会、昭和会）に委託して実施している。 事業実施施設の増に伴って委託費の総額は増額となっているが、事業自体は適切なコストで概ね効率的に実施されている。
	⑥ [事業統合・連携・コスト削減] 類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性	A (5) 現状が望ましい・できない B (3) 概ね効率的にできている C (1) 検討の余地がある D (0) 十分可能である	B		
事業実施の公平性	⑦ [受益者の偏り] 事業の受益者が特定の個人(団体)等に偏りがなく公平性が保たれているか	A (5) 極めて公平性が高い B (3) 概ね保たれている C (1) 偏っている D (0) 公平性を欠いている	A	5.0	市のホームページ等で広く市民に事業紹介もっており、公平性は保たれている。 子どもを生き育てやすい環境づくりに繋がるものであり、適正な負担割合であると考えられる。
	⑧ [受益者負担の適正化] 事業実施の財源として、受益者負担割合（一般財源負担割合）は妥当か。補助金等交付事業の場合、対象経費は妥当か。	A (5) 適正な負担割合である B (3) 概ね適正な負担割合である C (1) 検討の余地がある D (0) 検討すべきである	A		
総合 点	17.0	総合 評価	○ A 事業継続 (総合点が16点以上で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合) B 経費削減に努め事業継続 (総合点が12点以上16点未満で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合) C 事業縮小・再構築の検討 (総合点が4点以上12点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで2点以下がある場合) D 事業廃止・凍結の検討 (総合点が4点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで1点以下がある場合)		

7 2次評価（部局長評価）

評価日（平成 24 年 9 月 6 日）

総合評価	評価理由・今後の方向性等
○ A 事業継続	一次評価と同じ
B 経費削減に努め事業継続	
C 事業縮小・再構築の検討	
D 事業廃止・凍結の検討	

8 特記事項

（12月市議会定例会厚生常任委員会 平成24年12月17日）
 ・いい事業である。こういう場所に来場しない親が心配である。赤ちゃん訪問との連携や、個別相談・対応、また、発達障害が懸念される児童への対応などを今後も積極的に実施することを検討いただきたい。